

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自2020年7月1日至2020年9月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 純一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	14,033,658	14,004,321	28,699,700
経常利益 (千円)	878,386	1,482,619	1,855,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	708,221	1,192,386	1,635,882
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	457,092	1,003,418	1,231,302
純資産額 (千円)	22,470,588	23,820,419	23,244,741
総資産額 (千円)	35,351,996	35,798,852	35,331,161
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	85.57	145.02	198.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	66.5	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,597,928	2,255,435	3,819,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,378,180	1,525,021	2,598,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,861	572,493	979,204
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,066,283	6,854,667	6,745,020

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	55.10	83.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な景気後退局面から持ち直しの動きがみられ、特に中国における景気回復が顕著であったものの、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や米中対立激化が懸念されるなど先行き不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染防止策を徹底するとともに、市場・顧客ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応し、既存事業の収益基盤の強化と新たな事業領域の創出を果たすため、中国事業拠点での研究開発機能の拡充や生産能力の増強、自動車・エネルギー・ヘルスケア等の成長分野での事業間シナジーを追求した組織横断的戦略の推進、将来の社会環境の変化や技術革新を見据えた継続的な新規事業開発体制の構築に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車・家電分野などでの需要減少の影響を受けましたが、中国市場を中心に液晶ディスプレイ関連分野の需要が急回復し、ケミカルズの販売が増加した一方、装置システムの工事完成高が減少したことにより、売上高は140億4百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染防止策による活動経費の減少や原油価格下落に伴う原材料費の減少など一過性の増益要因に加えて、中国市場の回復に伴う工場稼働率の向上などにより、経常利益は14億82百万円（前年同期比68.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億92百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高126億40百万円（前年同期比1.3%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、自動車・建材分野など一般用途向けの販売数量が減少したものの、需要回復が顕著であった中国市場での液晶ディスプレイ関連用途向けの販売が伸びたことなどにより、売上高は78億88百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

微粉体製品は、電子部品関連用途向けの販売数量が増加したものの、中国市場での光拡散用途向けの販売数量が減少したことなどにより、売上高は12億45百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場を中心に電子材料用途向けの販売数量が増加したことなどにより、売上高は14億65百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売が電子情報機器用途向けで増加したものの、家電用途向けなどで減少したことや、東南アジア市場での需要低迷の影響を受けたことなどにより、売上高は20億41百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う工事件件の工期延長や発注延期などの影響を受けて工事完成高が減少したことなどにより、売上高は13億64百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4億67百万円増加し、357億98百万円となりました。

流動資産は、電子記録債権が減少したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ5億11百万円増加し、198億79百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したものの、無形固定資産、繰延税金資産が減少したことなどにより、前期末に比べ43百万円減少し、159億19百万円となりました。

一方、負債については長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ1億7百万円減少し、119億78百万円となりました。

当期末における純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ5億75百万円増加し、238億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末65.8%から0.7ポイント増加し66.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ1億9百万円増加し、68億54百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、22億55百万円（前年同期は15億97百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益14億63百万円、減価償却費9億15百万円などによる増加と、たな卸資産の増加4億32百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、15億25百万円（前年同期は13億78百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得15億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億72百万円（前年同期は6億50百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の返済1億20百万円、配当金の支払額4億52百万円などに伴う減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6億71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当四半期報告書提出日現在における主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	139百万円	3百万円	2018年11月	2022年3月
綜研化学 株式会社	浜岡事業所 静岡県御前崎市	ケミカルズ	粘着剤製造付帯作業 及び物流関連施設	1,400百万円	329百万円	2019年8月	2021年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	654	7.95
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目2-2	333	4.04
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目2-5	276	3.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	220	2.68
中島 幹	東京都世田谷区	172	2.10
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON W1K 1QR (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	169	2.05
吉田 喜一	大阪市天王寺区	141	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	120	1.46
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	110	1.34
計		2,333	28.33

(注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 株式会社日本カストディ銀行 220千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,232,000	82,320	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,320	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	64,000		64,000	0.77
計		64,000		64,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,245,020	4,354,667
受取手形及び売掛金	6,028,520	6,453,513
電子記録債権	2,481,766	2,115,010
有価証券	2,500,000	2,500,000
商品及び製品	2,729,330	3,154,118
仕掛品	106,770	182,049
原材料及び貯蔵品	953,616	840,952
その他	337,739	294,553
貸倒引当金	14,479	15,526
流動資産合計	19,368,285	19,879,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,330,141	2 14,287,588
減価償却累計額	8,127,708	8,299,045
建物及び構築物(純額)	6,202,432	5,988,543
機械装置及び運搬具	2 19,033,730	2 18,997,102
減価償却累計額	14,156,183	14,504,516
機械装置及び運搬具(純額)	4,877,546	4,492,586
土地	2 1,361,838	2 1,351,777
使用権資産	609,799	594,163
減価償却累計額	128,928	131,576
使用権資産(純額)	480,870	462,586
建設仮勘定	211,288	832,794
その他	2 2,580,357	2 2,642,115
減価償却累計額	2,000,352	2,057,061
その他(純額)	580,004	585,054
有形固定資産合計	13,713,979	13,713,343
無形固定資産		
その他	408,030	374,476
無形固定資産合計	408,030	374,476
投資その他の資産		
投資有価証券	720,811	819,673
繰延税金資産	985,689	885,484
その他	137,884	130,056
貸倒引当金	3,520	3,520
投資その他の資産合計	1,840,865	1,831,694
固定資産合計	15,962,875	15,919,513
資産合計	35,331,161	35,798,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,087,803	5,108,096
短期借入金	1,018,517	948,765
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	114,855	168,487
賞与引当金	558,446	496,644
役員賞与引当金	45,000	20,000
完成工事補償引当金	3,000	1,900
工事損失引当金	5,543	3,981
その他	2,012,389	2,076,449
流動負債合計	10,085,555	10,064,325
固定負債		
長期借入金	120,000	-
退職給付に係る負債	1,858,156	1,890,382
その他	22,707	23,725
固定負債合計	2,000,863	1,914,107
負債合計	12,086,419	11,978,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,391,214	3,391,491
利益剰余金	15,999,755	16,740,260
自己株式	100,430	76,568
株主資本合計	22,652,101	23,416,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,425	233,769
為替換算調整勘定	517,954	254,784
退職給付に係る調整累計額	94,740	84,882
その他の包括利益累計額合計	592,639	403,671
純資産合計	23,244,741	23,820,419
負債純資産合計	35,331,161	35,798,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	14,033,658	14,004,321
売上原価	9,553,407	9,287,371
売上総利益	4,480,250	4,716,949
販売費及び一般管理費	3,436,062	3,286,638
営業利益	1,044,187	1,430,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,743	19,275
持分法による投資利益	8,784	-
為替差益	-	15,354
補助金収入	29,231	28,718
雑収入	30,066	27,701
営業外収益合計	87,826	91,049
営業外費用		
支払利息	31,104	24,190
為替差損	189,411	-
雑損失	33,111	14,551
営業外費用合計	253,627	38,741
経常利益	878,386	1,482,619
特別利益		
投資有価証券売却益	16,135	-
特別利益合計	16,135	-
特別損失		
固定資産除売却損	7,780	18,672
特別損失合計	7,780	18,672
税金等調整前四半期純利益	886,741	1,463,947
法人税等	178,519	271,560
四半期純利益	708,221	1,192,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	708,221	1,192,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	708,221	1,192,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,271	64,343
為替換算調整勘定	220,029	263,170
退職給付に係る調整額	12,015	9,858
持分法適用会社に対する持分相当額	4,844	-
その他の包括利益合計	251,129	188,968
四半期包括利益	457,092	1,003,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,092	1,003,418

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	886,741	1,463,947
減価償却費	629,857	915,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,865	1,174
賞与引当金の増減額(は減少)	181,003	61,802
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,788	46,810
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,400	1,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,000	25,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,788	1,562
受取利息及び受取配当金	19,743	19,275
支払利息	31,104	24,190
為替差損益(は益)	84,412	1,221
補助金収入	29,231	28,718
固定資産除売却損益(は益)	7,780	18,672
投資有価証券売却損益(は益)	16,135	-
持分法による投資損益(は益)	8,784	-
売上債権の増減額(は増加)	758,282	161,022
仕入債務の増減額(は減少)	587,722	46,709
たな卸資産の増減額(は増加)	523,774	432,130
未払消費税等の増減額(は減少)	72,718	70,129
その他	317,080	489,210
小計	1,669,845	2,347,307
利息及び配当金の受取額	19,744	19,277
補助金の受取額	29,231	28,718
利息の支払額	32,254	23,845
法人税等の支払額	88,638	116,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597,928	2,255,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,268,453	1,500,545
有形固定資産の売却による収入	171	-
無形固定資産の取得による支出	130,024	17,092
投資有価証券の取得による支出	10,483	8,473
投資有価証券の売却による収入	29,519	-
その他	1,090	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,378,180	1,525,021

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	21,086	-
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	97,177	59
配当金の支払額	454,769	452,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,861	572,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,454	48,273
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	444,567	109,646
現金及び現金同等物の期首残高	6,510,851	6,745,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,066,283	6,854,667

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した、新型コロナウイルスの感染拡大による会計上の見積りへの影響はないという判断の基礎となった仮定に重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
建物	65,195千円	65,080千円
機械装置	283,159千円	283,159千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	12,245千円	12,245千円

3 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	583,298千円	421,106千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	790,716千円	762,226千円
賞与引当金繰入額	175,123千円	226,035千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	20,000千円
退職給付費用	54,877千円	50,829千円
貸倒引当金繰入額	3,865千円	1,174千円
研究開発費	700,132千円	671,969千円
荷造運搬費	409,058千円	402,782千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,566,283千円	4,354,667千円
有価証券	2,500,000千円	2,500,000千円
現金及び現金同等物	6,066,283千円	6,854,667千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455,734	55	2019年3月31日	2019年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451,881	55	2020年3月31日	2020年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,475,389	1,558,268	14,033,658	-	14,033,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	175	95	270	270	-
計	12,475,565	1,558,363	14,033,928	270	14,033,658
セグメント利益	922,033	86,708	1,008,741	35,446	1,044,187

(注) 1 . セグメント利益の調整額35,446千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,640,028	1,364,292	14,004,321	-	14,004,321
セグメント間の 内部売上高又は振替高	162	14,700	14,862	14,862	-
計	12,640,191	1,378,992	14,019,184	14,862	14,004,321
セグメント利益	1,347,267	35,705	1,382,972	47,339	1,430,311

(注) 1 . セグメント利益の調整額47,339千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円57銭	145円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	708,221	1,192,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	708,221	1,192,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,276	8,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。